

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年11月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 平成23年度第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日） |
| 【会社名】 | 三菱重工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 大宮 英明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目16番5号 |
| 【電話番号】 | （03）6716-3111（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 法務部グループ長（法務企画グループ） 小 椋 和 朗 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 上記の〔本店の所在の場所〕に同じ。 |
| 【電話番号】 | 上記の〔電話番号〕に同じ。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上記の〔事務連絡者氏名〕に同じ。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 平成22年度 第2四半期 連結累計期間 | 平成23年度 第2四半期 連結累計期間 | 平成22年度 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 1,356,810 | 1,293,626 | 2,903,770 |
| 経常利益 (百万円) | 43,409 | 45,629 | 68,113 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 17,370 | 39,885 | 30,117 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 15,609 | 23,724 | 2,192 |
| 純資産額 (百万円) | 1,305,095 | 1,328,910 | 1,312,678 |
| 総資産額 (百万円) | 4,184,707 | 3,919,456 | 3,989,001 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 5.18 | 11.89 | 8.97 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 5.17 | 11.87 | 8.96 |
| 自己資本比率 (%) | 29.99 | 32.64 | 31.64 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 208,963 | 106,638 | 337,805 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 78,207 | 26,171 | 137,248 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 90,503 | 88,552 | 169,793 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 295,488 | 279,058 | 288,868 |

| 回次 | 平成22年度 第2四半期 連結会計期間 | 平成23年度 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期 純利益金額 (円) | 2.05 | 9.01 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 平成22年度第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号(平成22年6月30日企業会計基準委員会))を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は次のとおりである。

- ・原動機セグメントにおいて、㈱検査研究所は、平成23年4月1日、長菱検査㈱及び高菱検査サービス㈱を吸収合併し、商号をMHI原動機検査㈱に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国の景気が財政・金融不安や厳しい雇用環境等により緩やかな回復にとどまった一方、中国等の新興国では減速感もありながら依然高い成長率を維持したことから、全体としては堅調に推移した。我が国経済は、東日本大震災で大きな影響を受けながらも、急速にサプライチェーンの復旧等が進んだことで回復基調にあったが、長引く円高や世界経済の減速懸念等によって、先行きは予断を許さない状況にあった。

このような状況の下、当社グループは、強力に受注活動を展開し、当第2四半期連結累計期間における受注高は、航空・宇宙セグメントは減少したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントなどが増加したことから、前年同四半期を2,021億63百万円（+16.8%）上回る1兆4,031億88百万円となった。

売上高は、航空・宇宙セグメントや汎用機・特殊車両セグメントなどが増加したが、前年同四半期の売上規模が大きかった機械・鉄構セグメントの減少等により、前年同四半期を631億83百万円（-4.7%）下回る1兆2,936億26百万円となった。

利益面では、円高が減益要因となったものの、原動機セグメント、汎用機・特殊車両セグメントで採算改善が進捗したことなどにより、営業利益は、前年同四半期を86億7百万円（+13.3%）上回る731億80百万円となった。経常利益は、前年同四半期を22億19百万円（+5.1%）上回る456億29百万円となった。また、本社ビルなどの売却による固定資産売却益を特別利益に280億26百万円計上する一方で、投資有価証券評価損を特別損失に22億17百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同四半期を314億22百万円（+78.5%）上回る714億38百万円となり、当四半期純利益は、前年同四半期を225億15百万円（+129.6%）上回る398億85百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結累計期間は、新造船2隻の受注があったものの、受注高は前年同四半期を214億14百万円（-46.3%）下回る248億77百万円となった。

売上高は、自動車運搬船5隻、コンテナ船3隻等合計14隻を引き渡し、前年同四半期を81億93百万円（+5.5%）上回る1,584億90百万円となった。営業損益は、円高の進行や受注工事損失引当額の影響等により、前年同四半期から68億29百万円悪化し、10億15百万円の損失となった。

(イ) 原動機

当第2四半期連結累計期間は、台湾向け大型火力発電プラントの受注等により、受注高は前年同四半期を1,690億47百万円（+35.2%）上回る6,492億50百万円となった。

売上高は、震災の影響で原子力の定期検査工事の納期が繰り下がったことなどにより、前年同四半期を140億37百万円（-3.1%）下回る4,422億83百万円となった。営業利益は、円高が減益要因となったが、海外プラント工事の採算改善が進んだことなどにより、前年同四半期を146億16百万円（+30.4%）上回る626億29百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結累計期間は、インド向け製鉄機械の受注等により、受注高は前年同四半期を838億23百万円（+40.9%）上回る2,886億18百万円となった。

売上高は、前年同四半期に売上規模が大きかった化学プラント、交通システムの減少により、前年同四半期を1,254億72百万円（-41.5%）下回る1,766億61百万円となった。営業利益は、事業の再構築は進んでいるものの、大幅な売上減少に加え、円高の影響により、前年同四半期を126億53百万円（-62.2%）下回る76億80百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結累計期間は、民間機関係の受注が減少したことなどにより、受注高は前年同四半期を578億33百万円（-30.7%）下回る1,306億3百万円となった。

売上高は、防衛関係、民間機関係が増加したことにより、前年同四半期を303億62百万円（+17.0%）上回る2,088億12百万円となった。営業損益は、円高が減益要因となったが、売上増加による増益効果等により、前年同四半期から19億34百万円改善し、27億56百万円の損失となった。

(オ) 汎用機・特殊車両

当第2四半期連結累計期間は、中小型エンジンの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を226億38百万円（+14.9%）上回る1,747億33百万円となった。

売上高は、前年同四半期を271億39百万円（+17.1%）上回る1,861億81百万円となった。営業利益は、円高の影響を受けたものの、売上増加による増益効果に加え、強みのある機種への絞込みなどの採算改善活動の加速により、前年同四半期から86億45百万円改善し、4億92百万円となった。

(カ) その他

当第2四半期連結累計期間は、工作機械及びルームエアコンの受注が伸長したことなどにより、受注高は前年同四半期を115億37百万円（+7.9%）上回る1,574億48百万円となった。

売上高は、前年同四半期を59億54百万円（+4.4%）上回る1,419億53百万円、営業利益は、前年同四半期から28億94百万円（+88.9%）上回る61億50百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ98億10百万円（-3.4%）減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は2,790億58百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,066億38百万円の資金の増加となったが、前年同四半期に比べ1,023億25百万円減少した。これは、たな卸資産をはじめとする運転資金の負担が増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは261億71百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ520億35百万円支出が減少した。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは885億52百万円の資金の減少となり、前年同四半期に比べ19億50百万円支出が減少した。これは、長期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものである。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は440億52百万円である。この中には受託研究等の費用229億96百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成23年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

| | 合計 | 償還1年以内 | 償還1年超 |
|-------|-----------|---------|---------|
| 短期借入金 | 59,394 | 59,394 | - |
| 長期借入金 | 868,450 | 248,294 | 620,155 |
| 社債 | 319,900 | 39,900 | 280,000 |
| 合計 | 1,247,745 | 347,589 | 900,155 |

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,475億89百万円、償還期限が1年を超えるものが9,001億55百万円となり、合計で1兆2,477億45百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりである。

・譲渡

平成23年3月29日付三菱重工ビル（本社ビル）の譲渡に関する信託受益権売買契約に基づき、平成23年9月1日に三菱重工ビル（前連結会計年度末の帳簿価額34,784百万円）を譲渡した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000 |
| 計 | 6,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|--|
| 普通株式 | 3,373,647,813 | 3,373,647,813 | 東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市 場第一部) | 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であり、単元株式 数は1,000株である。 (注) |
| 計 | 3,373,647,813 | 3,373,647,813 | | |

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | | 3,373,647 | | 265,608,781 | | 203,536,197 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 170,727 | 5.06 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 142,484 | 4.22 |
| 野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱東京UFJ銀行口 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 125,666 | 3.72 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 80,022 | 2.37 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 70,549 | 2.09 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 51,354 | 1.52 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 50,400 | 1.49 |
| 野村信託銀行株式会社退職給付信託三菱UFJ信託銀行口 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 45,934 | 1.36 |
| 野村信託銀行株式会社投信口 | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号 | 38,563 | 1.14 |
| 三菱重工持株会 | 東京都港区港南二丁目16番5号 | 36,000 | 1.07 |
| 計 | | 811,701 | 24.06 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 18,426,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 262,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,346,040,000 | 3,346,040 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,919,813 | | |
| 発行済株式総数 | 3,373,647,813 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,346,040 | |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれている。
2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。
3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。
- | | |
|------------|------|
| 当社所有 | 656株 |
| 日本建設工業(株) | 765株 |
| (株)東北機械製作所 | 500株 |

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--|
| (自己保有株式) 三菱重工業(株) | 東京都港区港南二丁目16番5号 | 18,426,000 | 0 | 18,426,000 | 0.55 |
| (相互保有株式) 日本建設工業(株) | 東京都中央区月島四丁目12番5号 | 72,000 | 0 | 72,000 | 0.00 |
| (株)東北機械製作所 | 秋田市茨島一丁目2番3号 | 2,000 | 0 | 2,000 | 0.00 |
| (株)菱友システムズ | 東京都港区高輪二丁目19番13号 | 40,000 | 0 | 40,000 | 0.00 |
| (株)寺田鐵工所 | 広島県福山市新浜町二丁目4番16号 | 20,000 | 0 | 20,000 | 0.00 |
| 三菱ハイテック(株) | 長崎県諫早市貝津町2165番地 | 3,000 | 0 | 3,000 | 0.00 |
| 神戸発動機(株) | 兵庫県明石市二見町南二見1番地 | 125,000 | 0 | 125,000 | 0.00 |
| 計 | | 18,688,000 | 0 | 18,688,000 | 0.55 |

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 301,047 | 164,380 |
| 受取手形及び売掛金 | 注2 852,645 | 注2 785,773 |
| 有価証券 | 8 | 164,992 |
| 商品及び製品 | 175,630 | 183,571 |
| 仕掛品 | 803,874 | 813,278 |
| 原材料及び貯蔵品 | 136,701 | 139,110 |
| 繰延税金資産 | 161,823 | 169,367 |
| その他 | 151,383 | 176,611 |
| 貸倒引当金 | 7,500 | 7,054 |
| 流動資産合計 | 2,575,613 | 2,590,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 355,449 | 344,994 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 251,507 | 245,908 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 39,714 | 39,027 |
| 土地 | 166,494 | 139,923 |
| リース資産（純額） | 6,004 | 5,634 |
| 建設仮勘定 | 42,358 | 38,057 |
| 有形固定資産合計 | 861,528 | 813,546 |
| 無形固定資産 | 25,165 | 26,917 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 321,285 | 298,050 |
| 長期貸付金 | 5,180 | 4,564 |
| 繰延税金資産 | 10,824 | 12,538 |
| その他 | 198,938 | 183,248 |
| 貸倒引当金 | 9,535 | 9,439 |
| 投資その他の資産合計 | 526,693 | 488,962 |
| 固定資産合計 | 1,413,387 | 1,329,425 |
| 資産合計 | 3,989,001 | 3,919,456 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日) |
|---------------|--------------------------|---------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 619,107 | 566,046 |
| 短期借入金 | 85,488 | 59,394 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 211,114 | 248,294 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,074 | 39,900 |
| 製品保証引当金 | 23,123 | 21,886 |
| 受注工事損失引当金 | 50,753 | 57,843 |
| 係争関連損失引当金 | 2,167 | 2,109 |
| 前受金 | 330,275 | 376,146 |
| その他 | 197,965 | 191,940 |
| 流動負債合計 | 1,534,070 | 1,563,562 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 330,000 | 280,000 |
| 長期借入金 | 684,989 | 620,155 |
| 繰延税金負債 | 3,607 | 5,320 |
| 退職給付引当金 | 49,842 | 49,373 |
| PCB廃棄物処理費用引当金 | 7,007 | 6,836 |
| その他 | 66,805 | 65,296 |
| 固定負債合計 | 1,142,251 | 1,026,983 |
| 負債合計 | 2,676,322 | 2,590,546 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 265,608 | 265,608 |
| 資本剰余金 | 203,939 | 203,942 |
| 利益剰余金 | 815,145 | 848,278 |
| 自己株式 | 5,425 | 5,410 |
| 株主資本合計 | 1,279,267 | 1,312,419 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 25,579 | 12,591 |
| 繰延ヘッジ損益 | 467 | 2,985 |
| 為替換算調整勘定 | 42,311 | 42,603 |
| その他の包括利益累計額合計 | 17,199 | 32,997 |
| 新株予約権 | 1,509 | 1,504 |
| 少数株主持分 | 49,101 | 47,983 |
| 純資産合計 | 1,312,678 | 1,328,910 |
| 負債純資産合計 | 3,989,001 | 3,919,456 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 注1 1,356,810 | 1,293,626 |
| 売上原価 | 1,125,834 | 1,060,018 |
| 売上総利益 | 230,975 | 233,608 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,420 | - |
| 役員報酬及び給料手当 | 60,143 | 62,300 |
| 研究開発費 | 25,398 | 21,056 |
| 引合費用 | 16,188 | 14,530 |
| その他 | 63,252 | 62,539 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 166,403 | 160,427 |
| 営業利益 | 64,572 | 73,180 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,186 | 1,792 |
| 受取配当金 | 1,849 | 2,006 |
| 持分法による投資利益 | 3,386 | 2,391 |
| その他 | 3,977 | 2,082 |
| 営業外収益合計 | 11,399 | 8,273 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,583 | 10,664 |
| 為替差損 | 14,000 | 17,960 |
| 固定資産除却損 | 2,246 | 1,802 |
| その他 | 4,733 | 5,398 |
| 営業外費用合計 | 32,563 | 35,824 |
| 経常利益 | 43,409 | 45,629 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 28,026 |
| 投資有価証券売却益 | 2,812 | - |
| 特別利益合計 | 2,812 | 28,026 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 4,192 | 2,217 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,012 | - |
| 特別損失合計 | 6,205 | 2,217 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 40,015 | 71,438 |
| 法人税等 | 23,383 | 31,752 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,632 | 39,686 |
| 少数株主損失 () | 738 | 199 |
| 四半期純利益 | 17,370 | 39,885 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 16,632 | 39,686 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,935 | 13,179 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,115 | 1,543 |
| 為替換算調整勘定 | 12,023 | 2,688 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,166 | 3,927 |
| その他の包括利益合計 | 32,241 | 15,961 |
| 四半期包括利益 | 15,609 | 23,724 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 14,411 | 24,087 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,197 | 363 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 40,015 | 71,438 |
| 減価償却費 | 62,561 | 58,666 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 15 | 458 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,035 | 3,798 |
| 支払利息 | 11,583 | 10,664 |
| 持分法による投資損益 (は益) | 3,386 | 2,391 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | 2,812 | 150 |
| 投資有価証券評価損益 (は益) | 4,192 | 2,217 |
| 固定資産売却損益 (は益) | - | 28,026 |
| 固定資産除却損 | 2,246 | 1,802 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,012 | - |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 98,825 | 67,878 |
| たな卸資産及び前渡金の増減額 (は増加) | 10,521 | 34,349 |
| その他の資産の増減額 (は増加) | 44,772 | 6,893 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 66,705 | 56,019 |
| 前受金の増減額 (は減少) | 72,943 | 45,898 |
| その他の負債の増減額 (は減少) | 36,848 | 4,071 |
| その他 | 921 | 6,186 |
| 小計 | 220,946 | 142,377 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,022 | 3,725 |
| 利息の支払額 | 11,732 | 10,684 |
| 法人税等の支払額 | 5,272 | 28,780 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 208,963 | 106,638 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (は増加) | 929 | 1,916 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 40,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 70,033 | 53,692 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 739 | 64,989 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12,481 | 1,194 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 4,249 | 1,711 |
| 貸付けによる支出 | 743 | 571 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,908 | 1,360 |
| その他 | 915 | 691 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 78,207 | 26,171 |

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少) | 17,418 | 27,295 |
| 長期借入れによる収入 | 5,768 | 7,009 |
| 長期借入金の返済による支出 | 51,241 | 35,422 |
| 社債の償還による支出 | 20,000 | 24,272 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 441 | 4 |
| 配当金の支払額 | 6,680 | 6,690 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 598 | 758 |
| その他 | 773 | 1,126 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 90,503 | 88,552 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,381 | 1,724 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 34,871 | 9,810 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 261,373 | 288,868 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 275 | - |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 1,031 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 注1 295,488 | 注1 279,058 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用の計算について、当社は当第 2 四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 |

【追加情報】

| 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号(平成21年12月 4 日企業会計基準委員会))及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号(平成21年12月 4 日企業会計基準委員会))を適用している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年 3月31日) | 当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日) |
|--|--|
| 1 . 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 38,939百万円 当社製印刷機械の購入者 8,104 広東省珠海発電有限公司 6,742 その他 18,756 計 72,543 | 1 . 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 36,355百万円 L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd. 6,287 当社グループ製印刷機械の購入者 6,170 その他 18,830 計 67,644 |
| 2 . 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 324百万円 受取手形裏書譲渡高 248 | 2 . 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 249百万円 受取手形裏書譲渡高 1,067 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|---|--|
| 1 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第 4 四半期に完成する工事の割合が多いため、連結会計年度の四半期ごとの売上高に著しい相違がある。 | 1 . |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日) |
|--|--|
| 1 . 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在) 現金及び預金 168,856百万円 預入期間が 3 か月を超える 13,367 定期預金 取得日から 3 か月以内に償還期限 140,000 の到来する短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 295,488 | 1 . 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 9月30日現在) 現金及び預金 164,380百万円 預入期間が 3 か月を超える 10,312 定期預金 取得日から 3 か月以内に償還期限 124,990 の到来する短期投資(有価証券) 現金及び現金同等物 279,058 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,712 | 2 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 6,712 | 2 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,710 | 2 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 10,065 | 3 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|----------|-----------------------------------|
| | 船舶・ 海洋 | 原動機 | 機械・ 鉄構 | 航空・ 宇宙 | 汎用機・ 特殊車両 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 150,202 | 446,006 | 295,163 | 178,105 | 158,078 | 1,227,556 | 129,253 | 1,356,810 | - | 1,356,810 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 94 | 10,314 | 6,970 | 345 | 963 | 18,687 | 6,745 | 25,433 | (25,433) | - |
| 計 | 150,297 | 456,320 | 302,133 | 178,450 | 159,042 | 1,246,244 | 135,999 | 1,382,243 | (25,433) | 1,356,810 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,813 | 48,012 | 20,333 | 4,690 | 8,152 | 61,316 | 3,256 | 64,572 | - | 64,572 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(工作機械、動力伝導装置等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|--------------|-----------|-------------|-----------|----------|-----------------------------------|
| | 船舶・ 海洋 | 原動機 | 機械・ 鉄構 | 航空・ 宇宙 | 汎用機・ 特殊車両 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 157,870 | 433,745 | 172,726 | 208,470 | 185,523 | 1,158,336 | 135,289 | 1,293,626 | - | 1,293,626 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 619 | 8,538 | 3,934 | 342 | 657 | 14,092 | 6,663 | 20,756 | (20,756) | - |
| 計 | 158,490 | 442,283 | 176,661 | 208,812 | 186,181 | 1,172,429 | 141,953 | 1,314,382 | (20,756) | 1,293,626 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,015 | 62,629 | 7,680 | 2,756 | 492 | 67,029 | 6,150 | 73,180 | - | 73,180 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである冷熱事業(住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機等の設計、製造、販売、サービス及び据付)及び工作機械事業(動力伝導装置、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付)、不動産の売買、印刷、情報サービス、リース等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 168,795 | 240,080 | 71,284 |

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、市場価格によっている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|------------------------|-------------|-------------|
| 有価証券及び投資有価証券 | 307,546 | 383,238 | 75,691 |

(注) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価については、市場価格によっている。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 101,340 | 145,865 | 44,524 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 14 | 12 | 1 |
| 合計 | 101,364 | 145,887 | 44,522 |

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------------|------------------------|-------------|-------------|
| (1) 国債・地方債等 | 49,988 | 49,995 | 6 |
| (2) 社債 | 40,000 | 39,980 | 20 |
| (3) その他 | 45,000 | 45,000 | - |
| 合計 | 134,988 | 134,975 | 13 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|------------------------|-------------|
| (1) 株式 | 99,408 | 123,851 | 24,442 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | 30,008 | 30,008 | 0 |
| 合計 | 129,427 | 153,869 | 24,442 |

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。

当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、又は個別銘柄別にみて四半期連結会計期間末もしくは連結会計年度末の時価が帳簿価額に比べ4期(含四半期連結会計期間)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。

また、四半期連結会計期間における減損処理については、洗替え処理を行っている(連結会計年度末の減損処理は切放し処理)。

なお、時価のあるその他有価証券についての減損処理額は、前連結会計年度が9,472百万円、当第2四半期連結累計期間が2,110百万円である。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------------|---------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | |
| | 米ドル | 20,658 | 20,603 | 55 |
| | ユーロ | 17,113 | 17,471 | 358 |
| | その他 | 3,578 | 3,749 | 170 |
| | 買建 米ドル | 2,468 | 2,563 | 95 |
| 合計 | | | | 378 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 売建 | | | |
| | 米ドル | 2,409 | 2,352 | 56 |
| | ユーロ | 10,309 | 9,180 | 1,128 |
| | その他 | 3,473 | 3,568 | 95 |
| | 買建 | | | |
| | 米ドル | 239 | 232 | 6 |
| | ユーロ | 85 | 80 | 5 |
| | その他 | 1,961 | 1,814 | 146 |
| | オプション取引 売建 コール | | | |
| | 米ドル (オプション料) | 78,562 (1,113) | 484 | 629 |
| | 買建 プット | | | |
| | 米ドル (オプション料) | 38,406 (1,113) | 1,415 | 301 |
| 合計 | | | | 1,862 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 5 円18銭 | 11円89銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 17,370 | 39,885 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 17,370 | 39,885 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 3,356,221 | 3,355,110 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 5 円17銭 | 11円87銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 普通株式増加数 (千株) | 1,105 | 3,707 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成22年度 ストック・オプション (新株予約権1,259個) | |

2 【その他】

中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

| | |
|--------------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成23年10月31日 |
| 中間配当による配当金の総額 | 10,065百万円 |
| 1株当たりの金額 | 3円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月5日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

三菱重工業株式会社
取締役社長 大宮英明 殿

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 上田 雅之 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石井 一郎 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森田 祥且 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。